

注3

大学番号：私133

[平成27年度設置]

計画の区分：研究科の専攻に係る課程の変更

注1

認可

国際大学大学院国際関係学研究科国際関係学専攻

注2

## 【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人国際大学  
平成29年5月1日現在

### 作成担当者

担当部局（課）名 教務事務室

職名・氏名 室長 ヤマザキ サトコ  
山崎 聡子

電話番号 025-779-1443

（夜間） 025-779-1111

F A X 025-779-1187

e-mail phd-stf@iuj.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。  
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。  
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科  
(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))  
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。  
例)  
・大学新設の場合：「〇〇大学」  
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」  
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」  
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」  
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」  
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

<国際関係学研究科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	7
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	11
6. 留意事項等に対する履行状況等	17
7. その他全般的事項	19

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人国際大学

## (2) 大学名

国際大学大学院

## (3) 大学の位置

〒949-7277

新潟県南魚沼市国際町777番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(コバヤシ ヨウタロウ) 小林 陽太郎 (平成15年4月1日)	(ウツダ ショウエイ) 槍田 松瑩 (平成27年6月1日)	(28) 理事長交代 (平成27年6月1日)
学長	(キタオカ シンイチ) 北岡 伸一 (平成24年10月1日)	(カセ キミオ) 加瀬 公夫 (平成27年10月1日)	(28) 学長交代 (平成27年10月1日)
研究科長	(カキナカ マコト) 柿中 真 (平成25年3月1日)	(ヤマグチ ノボル) 山口 昇 (平成28年5月1日)	(28) 研究科長交代 (平成28年5月1日)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
国際関係学研究科 国際関係学専攻(博士後期課程)  博士(経済学、公共経営学 または、国際関係学)	法学関係、 経済学関係	3 年	5 人	15 人	基礎となる学部等  国際関係学研究科 国際関係学専攻 修士課程

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	5 ( - ) [ - ]		5 ( - ) [ - ]		5 ( - ) [ - ]				0.70倍  9月入学により、合格判定は6月末のため、報告書提時、平成29年度については5月1日現在の受験者数のみ。	
志願者数	( ) [ ]	7 ( 7 ) [ 7 ]	( ) [ ]	13 ( 13 ) [ 13 ]	( ) [ ]	12 ( 12 ) [ 12 ]				
受験者数	( ) [ ]	7 ( 7 ) [ 7 ]	( ) [ ]	13 ( 13 ) [ 13 ]	( ) [ ]	12 ( 12 ) [ 12 ]				
合格者数	( ) [ ]	4 ( 4 ) [ 4 ]	( ) [ ]	4 ( 4 ) [ 4 ]	( ) [ ]	( ) [ ]				
B 入学者数	( ) [ ]	4 ( 4 ) [ 4 ]	( ) [ ]	3 ( 3 ) [ 3 ]	( ) [ ]	( ) [ ]				
入学定員超過率 B/A	0.70									

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( ) 内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ [ ] 内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[    ] (    )	1 [ 1 ] ( - )	[    ] (    )	4 [ 4 ] (    )	[    ] (    )	0 [    ] (    )	9月入学制により、平成29年度入学の在籍者は5月1日現在ではなし。
2年次	/		[    ] (    )	[    ] (    )	[    ] (    )	[    ] (    )	
3年次	/				[    ] (    )	[    ] (    )	
計	1 [ 1 ] ( - )	4 [ 4 ] ( - )	[    ] (    )	[    ] (    )	0 [    ] (    )	0 [    ] (    )	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [    ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ (    )内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。



## 2 授業科目の概要

<国際関係学研究科 国際関係学専攻（博士後期課程）>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通選択必修科目	ミクロ経済学特論	1 ②		2			1	4				陣内（講師→准教授）平成28.1月教員審査済(28)
	マクロ経済学特論	1 ①		2			1					
	計量経済学特論Ⅰ	1 ②		2		0+						H29.3高橋（教授）退職(29) 計量経済学特論Ⅱは担当教員の退職により、 H29春学期は未開講。H29.6月Kuo（准教授）教員審査提出予定
	計量経済学特論Ⅱ	未開講 1 ②		2		0+						教職認可時の前年事項をふまえ、内容・授業時間数・単位数の検討を行った結果、「計量経済学特論」→「計量経済学特論Ⅰ、Ⅱ」の2科目に分割、併せて配当年次の追加を行った。(28) 高橋（准教授→教授）平成28.1月教員審査済(28) 計量経済学特論Ⅱは履修希望者がいなかったため、未開講(28)
	計量経済学特論	4 ④		9			4					
	公共経営学特論	未開講 1 ①		2			1					履修希望者がいなかったため(29) 履修希望者がいなかったため(28)
	公共政策プロセス特論	1 ②		2		4		1				担当教員の退職により、教員および配当年次を変更(28) H27.9月Kim（教授）退職(28) Lim（講師）就任 H.28.4月教員審査済 判定可(28)
	公共政策モデリング特論	未開講 1 ②		2			1					履修希望者がいなかったため(29) 履修希望者がいなかったため(28)
	国際政治学特論	1 ①		2			1	4				熊谷（講師→准教授）昇格 H27.6月変更書提出予定
	国際政治経済学特論	1 ②		2		1						
人権とグローバル・ジャスティス特論	1 ③		2			1						
研究指導科目	博士論文特別演習Ⅰ	1 通	3			7 8 9	8 6 4	2				H28.8山田（准教授）退職(29) H29.3高橋（教授）退職(29) H27.8月Kim（教授）退職(28) H28.3月Kim（教授）退職(28) 高橋（准教授→教授）H.28.1月教員審査済(28) 中村（就任・教授）H.28.1月教員審査済(28) Kuo、陣内、山田、伊藤（講師→准教授）H28.1月教員審査済(28) Lim（就任・講師）H28.4月教員審査済(28) H26.10月 中村（教授）就任辞退 ①熊谷（講師→准教授）昇格 ②H27.9月後藤（就任・准教授） ③H27.9月Chang（就任・講師） ①②③ともH27.6月変更書提出予定
	博士論文特別演習Ⅱ	2 通	3			7 8 9	8 6 4	2				H28.8山田（准教授）退職(29) H29.3高橋（教授）退職(29) H27.8月Kim（教授）退職(28) H28.3月Kim（教授）退職(28) 高橋（准教授→教授）H.28.1月教員審査済(28) 中村（就任・教授）H.28.1月教員審査済(28) Kuo、陣内、山田、伊藤（講師→准教授）H28.1月教員審査済(28) Lim（就任・講師）H28.4月教員審査済(28) H26.10月 中村（教授）就任辞退 ①熊谷（講師→准教授）昇格 ②H27.9月後藤（就任・准教授） ③H27.9月Chang（就任・講師） ①②③ともH27.6月変更書提出予定
	博士論文特別演習Ⅲ	3 通	3			7 8 9	8 6 4	2				H28.8山田（准教授）退職(29) H29.3高橋（教授）退職(29) H27.8月Kim（教授）退職(28) H28.3月Kim（教授）退職(28) 高橋（准教授→教授）H.28.1月教員審査済(28) 中村（就任・教授）H.28.1月教員審査済(28) Kuo、陣内、山田、伊藤（講師→准教授）H28.1月教員審査済(28) Lim（就任・講師）H28.4月教員審査済(28) H26.10月 中村（教授）就任辞退 ①熊谷（講師→准教授）昇格 ②H27.9月後藤（就任・准教授） ③H27.9月Chang（就任・講師） ①②③ともH27.6月変更書提出予定

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。  
 ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成28年度に認可（届出）された大学等は設置認可（届出）時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。  
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。  
 ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。  
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）  
 ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

### (2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
3	9	0	12	3	10	0	13	
[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ 1 ]	[ ]	[ 1 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	計量経済学特論Ⅱ	2	1		選択	担当教員の退職による。代替となる専任教員をH29.6月に教員審査提出予定。必要ならば学生は2年次に受講可能となる見込みである。
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。  
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当科目は必修科目の扱いではなく、1年次の履修が適わなくても支障はない。H29年3月に退職した担当教員の代替となる専任教員の教員審査書類をH29年6月に提出し、次年度の開講に向けた準備を行っている。学生全体へは、当該変更に伴う修正を加えた開講科目一覧を学内ネットワーク内の閲覧フォルダに保存する形で周知すると共に、教授会を通じて博士担当教員へ周知徹底することで、教員から学生に向けての説明や必要に応じての補助的な教育支援を行える体制とした。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{1}{12} = \boxed{8.33} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。  
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校 舎 敷 地	400,046.2㎡	0㎡	0㎡	400,046.2㎡			
	運 動 場 用 地	111,959.0㎡	0㎡	0㎡	111,959.0㎡			
	小 計	512,005.2㎡	0㎡	0㎡	512,005.2㎡			
	そ の 他	106,256.0㎡	0㎡	0㎡	106,256.2㎡			
	合 計	618,261.2㎡	0㎡	0㎡	618,261.2㎡			
(2) 校 舎	専 用	11,546.4㎡	0㎡	0㎡	11,546.4㎡			
	(11,546.4 ㎡)	( 0 ㎡)	( 0㎡)	(11,546.4㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実 験 実 習 室	情 報 処 理 学 習 施 設	語 学 学 習 施 設			
	15室	3室	0室	3室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	国際関係学研究科国際関係学専攻博士後期課程			20 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	
	国際関係学研究科 国際関係学専攻 博士後期課程	<del>93,330 [72,465]</del> <del>93,601 [72,577]</del> 93,753 [72,651] (93,753 [72,651])	<del>279 [229]</del> <del>38,709 [38,345]</del> 42,056 [41,737] (42,056 [41,737])	<del>33,144 [33,144]</del> <del>36,634 [36,634]</del> 40,627 [40,627] (40,627 [40,627])	<del>14,300</del> 14,837 (14,837)	9 (9)	0 (0)	(28) SGU採択、教育活性化支援の獲得、およびJDS、ABEイニシアティブの学生増により充実化
	計	<del>93,330 [72,465]</del> <del>93,601 [72,577]</del> 93,753 [72,651] (93,753 [72,651])	<del>279 [229]</del> <del>38,709 [38,345]</del> 42,056 [41,737] (42,056 [41,737])	<del>33,144 [33,144]</del> <del>36,634 [36,634]</del> 40,627 [40,627] (42,056 [41,737])	<del>14,300</del> 14,837 (14,837)	9 (9)	0 (0)	(29) 学生ニーズ充足のため、データベース等資料の見直し、SGU及びJDS補助金を活用し、各種資料数増加
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数					
	3,890.6㎡	80 82 86	154,639	座席数増 (29)				
(7) 体 育 館	面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要						
	1,685.2㎡	該 当 な し 該 当 な し						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開 設 年 度	完 成 年 度	区 分	開 設 前 年 度	開 設 年 度	完 成 年 度	(28) SGU採択、教育活性化支援の獲得、およびJDS、ABEイニシアティブの学生増等により充実化
	経費の見積り	教員1人当り研究費等	400千円	400千円	図書購入費	41,578千円 55,490千円	41,578千円 52,122千円	
	共同研究費等	1,800千円	1,800千円	設備購入費	26,108千円	26,108千円 53,433千円	9,636千円 10,190千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,650千円	1,350千円	1,350千円	— 千円	— 千円	— 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		寄付金、補助金収入等を充当						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	国際大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
国際関係学研究科 国際関係学専攻修士課程	2年または1年	125		250	修士（国際関係学、国際平和学、国際開発学、公共経営学、経済学または公共政策）	0.76	昭和57年度	新潟県南魚沼市国際町777	
国際経営学研究科 国際経営学専攻修士課程	2年または1年	90		180	修士（経営学またはEビジネス経営学）	0.95	昭和63年度	新潟県南魚沼市国際町777	
大学の名称	〇〇短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部、学科）、大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
  - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
  - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、

「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別		担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
			必修	選択・自由			①	②	③		
1	教授	中村 治	必修		博士論文特別演習Ⅰ	①	諸般の事情のため就任辞退（27）				
			必修		博士論文特別演習Ⅱ	①					
			必修		博士論文特別演習Ⅲ	①					
合計（A）						後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
1	人		必修	3	科目	必修	3	科目	必修	0	科目
			選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
			自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
			計	3	科目	計	3	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」</li> <li>・ 兼任担当教員が担当する（している）場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別		担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
			必修	選択・自由			①	②	③		
1	教授	KIM JUNG BU	必修		博士論文特別演習Ⅰ	①	退職による辞任（28）				
			必修		博士論文特別演習Ⅱ	①					
			必修		博士論文特別演習Ⅲ	①					
			選択		公共政策プロセス特論	①					
2	教授	柿中 真	必修		博士論文特別演習Ⅰ	①	退職による辞任（28）				
			必修		博士論文特別演習Ⅱ	①					
			必修		博士論文特別演習Ⅲ	①					
3	准教授	山田 恭平	必修		博士論文特別演習Ⅰ	①	退職による辞任（29）				
			必修		博士論文特別演習Ⅱ	①					
			必修		博士論文特別演習Ⅲ	①					
4	教授	高橋 新吾	必修		博士論文特別演習Ⅰ	①	退職による辞任（29）				
			必修		博士論文特別演習Ⅱ	①					
			必修		博士論文特別演習Ⅲ	①					
			選択		計量経済学特論Ⅰ	③					
			選択		計量経済学特論Ⅱ	③					
合計（C）						後任補充状況の集計（D）					
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
4	人		必修	12	科目	必修	12	科目	必修	0	科目
			選択	3	科目	選択	1	科目	選択	0	科目
			自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
			計	15	科目	計	13	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」</li> <li>・ 兼任担当教員が担当する（している）場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計(A) + (C)			後任補充状況の集計(B) + (D)								
辞任等した教員数	担当科目数の合計(a) + (b) + (c)		①の合計数(a)			②の合計数(b)			③の合計数(c)		
5 人	必修	15 科目	必修	15 科目	必修	0 科目	必修	0 科目			
	選択	3 科目	選択	1 科目	選択	0 科目	選択	2 科目			
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目			
	計	18 科目	計	16 科目	計	0 科目	計	2 科目			

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

博士論文特別演習(研究指導)に対応する教員が辞任する場合は、他の専任教員により対応するため、特に支障はない。  
 選択科目を担当する教員の辞任の場合、後任の専任教員に対するAC審査を経て対応する。学生への周知はホームページ等により行っている。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成27年9月)	「計量経済学特論」について、扱う内容に対して授業時間数や単位数が少なく、十分な学修が行えないおそれがあることから、内容に見合った適切な学修時間が確保できるよう、授業時間数や単位数の設定について検討し修正すること	留意事項	「計量経済学特論」は、内容と授業時間数および単位数の検討を行い、「計量経済学特論Ⅰ」「計量経済学特論Ⅱ」のそれぞれ2単位、2科目に変更した。 (28)
設置計画履行状況 調 査 時 (平成28年5月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時			
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

## 7 その他全般的事項

<国際関係学研究科 国際関係学専攻（博士後期課程）>

### （1）設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。  
・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

### （2）教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>平成27年度に策定した「国際大学ファカルティ・デベロップメント委員会規程」を英語版に翻訳し、学内向け公開するなどし、本学の教育・研究を更に発展・充実させる必要性を周知徹底に努めている。平成28年度について、より具体的なそして充実した活動につなげるために、ファカルティ・デベロップメント委員会の中に分科会を発足させ活動を開始した。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>平成28年6月28日（火）、平成28年12月13日（火）、平成29年4月14日（金）に国際大学ファカルティ・デベロップメント委員会を開催した。また、5月10日（火）、5月26日（木）に外部研修に参加した教員による学内教員向けのセミナーを実施した。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>平成28年度においては、より具体的にファカルティ・デベロップメントを実施するために、分科会の設置、その役割についての審議や、国際関係学研究科、国際経営学研究科、言語教育研究センターでそれぞれの機関で実施している活動の洗い出し、および意見交換を実施した。いくつかの提言を付した議論の結果は「アニュアルレポート」として、ホームページ上にて学内外に公開をした。</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・教育手法セミナー参加およびフィードバック</li><li>・教育研究評価制度</li><li>・学生による授業評価</li><li>・科目マトリックス表を使用した目標の設定と教員間での共有</li></ul> <p>b 実施方法</p> <p>これらの項目については、学長、研究科長、また言語教育研究センター長がイニシアティブを取り実施している。教育手法のセミナー参加についてはセミナーで学習したことを全教員を対象にフィードバックするようにした。教育研究評価制度、学生による授業評価についてはそれぞれポイント化し、それらの結果を教員の評価の一部として活用している。また科目マトリックス表を使用した目標設定については、研究科長のもとゴールの設定、効果の測定、今後の取組といった一連のサイクルを設定し、授業改善に努めている。</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p>
--

平成28年度は、国際関係学研究科の教員が教育手法に関する外部研修に参加したが、平成28年5月10日（火）、5月26日（木）において全教員を対象にワークショップを実施した。参加者は、延べ10名（教員、職員含む）と少ないが、本学が有している2研究科双方からの教員の参加があり、今後も継続的に実施したい。その他の事項については、予定通り実施をした。今後も引き続き継続する予定である。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

研究科長のもと、一連の授業改善手法のサイクルの中で、またそれぞれの担当授業に対する学生からの評価や、カリキュラム委員会等で議論をし改善を図っている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

毎年実施している。 每学期末（12月、3月、6月）にすべての授業を対象に全学生から評価を得る。

b 教員や学生への公開状況、方法等

学生から得た授業評価は、授業科目ごと、教員ごとに集計し、掲示板により公表している。学生代表者と研究科長・副研究科長等が授業や研究指導における問題等を話合うことなどにより、学生に対しフィードバックを行う。教員に対しては、年に一度行われる各教員の教育研究及び業績評価において、授業評価も評価項目としており、授業や研究指導の改善につなげている。

（注）・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

2015年度自己点検・評価及び2017年度認証評価報告の中で実施する。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

平成29年12月を予定

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

記入例)

・平成29年度に機関別認証評価（日本高等教育評価機構）の評価を受ける

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 ( 有 )

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） ( 29年 7月 1日 )